

審査の結果の要旨

氏名 橋本 英樹

本研究は日本の薬剤耐性対策の重要な骨子である抗菌薬適正使用支援活動に関して、効果的な対象を把握するために、日本全国規模の外来データベースを用いて、外来経口抗菌薬処方動向の把握および抗菌薬の過剰処方に関連する要因を解析したものであり、下記の結果を得ている。

1. レセプト情報・特定健診等情報データベース(National Database)を用いた解析では、2012年4月から2015年3月までの間に感染症病名と紐づいた経口抗菌薬の処方回数は、年平均で8957万回(抗菌薬処方率として1000人年あたり704)であった。第3世代セファロスポリン、マクロライド、キノロンの広域抗菌薬で全体の86%を占めていた。

2. 全抗菌薬の76%が、急性気道感染症(急性気管支炎、感冒、咽頭炎、副鼻腔炎)と急性下痢症に対して処方されていた。また、全体の56%が、抗菌薬が通常不要な疾患群に対して処方されていた。

3. 抗菌薬処方が必要な疾患であっても、ガイドラインでの推奨抗菌薬の処方割合はわずか24%であった。特に咽頭炎および副鼻腔炎に対する推奨抗菌薬の処方割合は10%以下であった。

4. 小児、成人女性、西日本在住の患者で抗菌薬処方率は高かった。小児や成人女性は他の群と比べて受診あたりの抗菌薬処方割合は同等であり、これらの患者層で感染症病名での受診自体が多い可能性が示唆された。

5. 熊本県の国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者のレセプトデータベースを用いて医療機関情報を含めた解析では、全体の抗菌薬処方の79%がクリニックで処方され、感冒での受診の35%、咽頭炎・気管支炎・副鼻腔炎での受診の50-60%、急性下痢症での受診の30%で抗菌薬が処方されていた。急性気道感染症や急性下痢症で受診した際に抗菌薬が処方される割合は、若年～青少年の患者、規模の小さい医療機関を受診した患者で高かった。

以上、本論文は日本全国規模の外来データベースを用いて、外来経口抗菌薬の処方動向および抗菌薬の過剰処方に関連する要因を明らかにした。本研究は全感染症病名に対する抗菌薬の処方実態を包括的に記述した日本初の研究であり、日本の薬剤耐性対策アクションプランの効果判定の礎となるものである。また、抗菌薬が頻回に処方される患者層を明らかにしており、今後の効果的な抗菌薬適正使用支援活動に資するデータと考えられる。

よって本論文は博士(医学)の学位請求論文として合格と認められる。